

ピムコ・グローバル債券ファンド (為替ヘッジあり)

追加型投信／海外／債券

交付運用報告書

第41期 (決算日2015年 8月17日) 第42期 (決算日2015年 9月17日) 第43期 (決算日2015年10月19日)
第44期 (決算日2015年11月17日) 第45期 (決算日2015年12月17日) 第46期 (決算日2016年 1月18日)

作成対象期間 (2015年7月18日～2016年1月18日)

第46期末 (2016年1月18日)	
基準価額	8,796円
純資産総額	39百万円
第41期 ～ 第46期	
騰落率	△4.4%
分配金 (税込み) 合計	240円

(注) 騰落率は分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書 (全体版) に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書 (全体版) に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書 (全体版) は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書 (全体版) の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書 (全体版) は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「ピムコ・グローバル債券ファンド (為替ヘッジあり)」は、2016年1月18日に第46期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、日本を除く先進国や新興国の債券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
http://www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

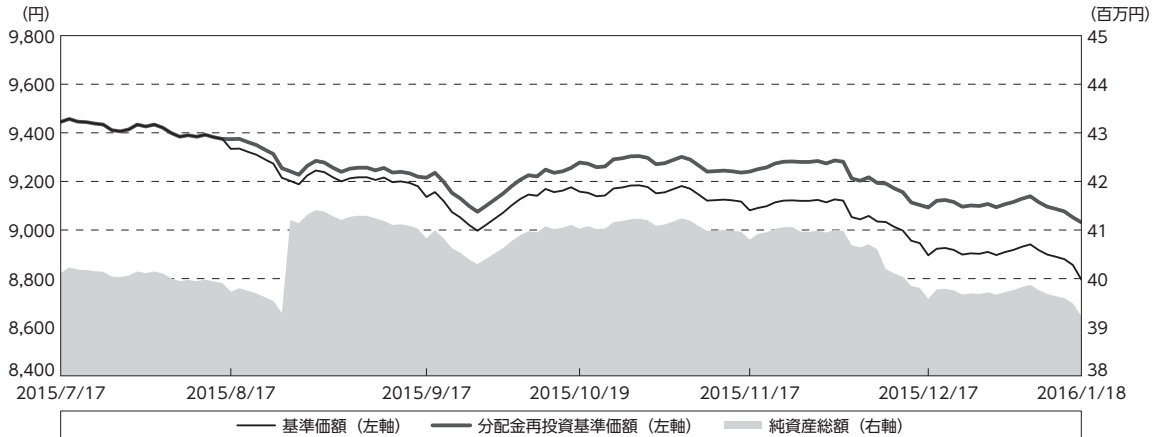
コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2015年7月18日～2016年1月18日）



第41期首：9,445円

第46期末：8,796円（既払分配金（税込み）：240円）

騰落率：△4.4%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかにについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2015年7月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の推移

第41期首9,445円の基準価額は、第46期末に8,796円（分配後）となり、分配金を加味した騰落率は△4.4%となりました。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、先進国の高格付債券および米ドル建ての新興国のソブリン債に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。また、実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として為替ヘッジを行なっております。

<値上がり要因>

- ・ 中国経済の減速に対する懸念が重しとなるなか、世界的に安全資産である債券への需要が高まり、米国や欧州、英国をはじめとする先進国の債券価格が上昇したこと。
- ・ 中国当局によるインフラ投資拡大を含む景気対策の発表が、中国市場をはじめエマージング市場全体に対する過度な懸念を後退させたこと（2015年9月後半～10月末）。

<値下がり要因>

- ・ 中国経済に対する先行き不透明感が高まるなか、社債スプレッド（国債利回りに対する上乗せ金利）が世界的に拡大し、保有する社債の価格が下落したこと。
- ・ 中国経済の減速に対する懸念の高まりを背景にエマージング市場の債券価格が下落したこと。
- ・ 原油価格が再び下落したことで原油輸出国を中心に債券価格が軟調となったこと。

1 万口当たりの費用明細

（2015年7月18日～2016年1月18日）

項 目	第41期～第46期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 62	% 0.677	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(41)	(0.450)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(19)	(0.210)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(1)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	5	0.050	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用）	(4)	(0.048)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	67	0.727	
作成期間の平均基準価額は、9,141円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

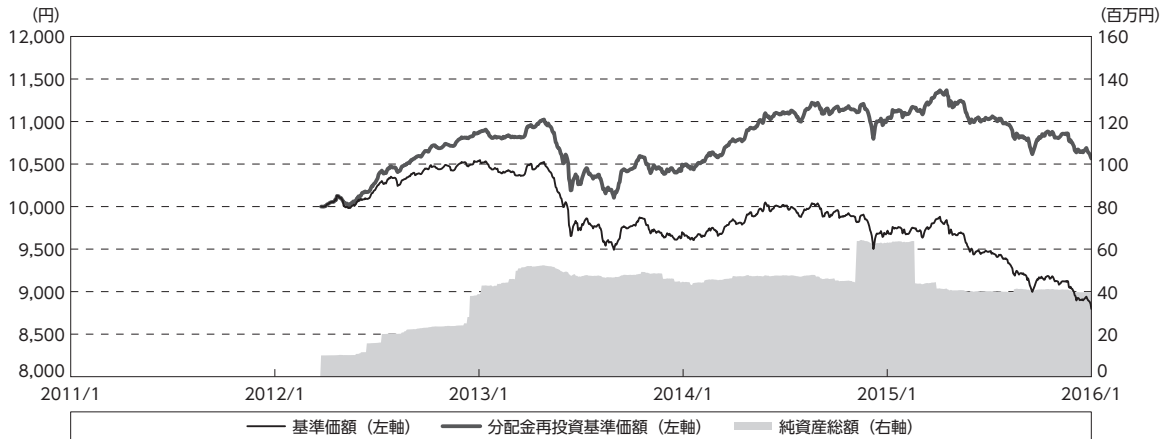
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2011年1月17日～2016年1月18日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2012年4月6日です。

	2012年4月6日 設定日	2013年1月17日 決算日	2014年1月17日 決算日	2015年1月19日 決算日	2016年1月18日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,512	9,655	9,682	8,796
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	360	480	480	480
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	8.8	△ 3.6	5.3	△ 4.4
純資産総額 (百万円)	10	39	44	62	39

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2013年1月17日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

（2015年7月18日～2016年1月18日）

（高格付債券市況）

期間中、2015年7月の中国株式市場の暴落から始まり、その後も中国経済の減速に対する懸念が継続的に金融市場の重しとなる環境が続きました。こうしたなか、世界的にリスク回避的な相場環境となり、株式市場は軟調となった一方、先進国の債券価格は安全資産への需要が高まったことから上昇しました。米国では個人消費や雇用市場の拡大を背景に、FRB（米国連邦準備制度理事会）は2015年12月に利上げに踏み切りました。米国債券市場では米国の金利上昇に伴う債券価格に対するマイナスの影響が懸念されていましたが、世界経済の先行き不透明感を背景に、米国の利上げ幅は過去よりも小さく、利上げペースは過去よりも緩やかになるとの見通しから債券価格への影響は限定的となりました。また欧州ではECB（欧州中央銀行）による追加緩和が発表され、引き続き緩和的な金融政策が維持されるとの見通しから債券価格は堅調に推移しました。

（エマージング債券市況）

エマージング市場の債券価格（米ドル建て）は期間を通じて中国経済の減速に対する懸念が重しとなり軟調な推移となりました。個別では、ブラジルでは財政健全化策を進める財務相の辞任などを受け構造改革が遅れるとの懸念が拡がり債券価格が下落した他、OPEC（石油輸出国機構）会合で原油減産が見送られたことを受け原油価格が1バレル当たり30ドルを割る水準まで下落し、原油輸出国では財政が悪化するとの見方から債券価格が軟調となりました。こうしたなか、米国は海外情勢の先行き不透明感の高まりを理由に利上げを先延ばしにしてきましたが、個人消費や雇用市場の改善が続くなか、2015年12月に利上げに踏み切りました。米国は利上げサイクルに入ったものの、海外情勢を鑑み今後の利上げのペースは過去よりも緩やかに、利上げ幅は過去よりも小さくなるの見通しから、利上げ当初、エマージング市場の債券価格への影響は限定的でしたが、2016年に入り中国経済の先行きに対する懸念が再燃し債券価格は下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2015年7月18日～2016年1月18日）

（当ファンド）

当ファンドは、「PIMCO グローバル債券ストラテジーファンド」(円ヘッジ) 受益証券および「PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド (円ヘッジ)」受益証券を高位に組み入れました。なお、各受益証券の組入比率は概ね50%ずつとしました。

（PIMCO グローバル債券ストラテジーファンド）（円ヘッジ）

中国経済の減速に対する懸念や米国における2015年内利上げ見通しを背景に、市場のボラティリティ（変動性）の高まりが予想される環境の下、慎重なポートフォリオの運用を継続しました。金利戦略では、米国では政策金利の引き上げに対する感応度の高い短期債への投資を少なめに調整し、欧州では景気回復への期待が高まるドイツなどの中核国では長期債への投資を少なめにした一方、ECBによる量的緩和の継続がイタリアやスペインといった欧州周辺国の景気を下支えするとの見通しから周辺国の債券への投資を継続しました。セクター戦略では慎重なリスク管理に努め、インフレ連動国債、社債、米国地方債などで選択的な保有を心掛けました。欧州の周辺国の債券への投資はプラスに寄与したものの、インフレ連動債や社債への投資、一部の新興国債券の組入れがマイナスに影響しました。

（PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド（円ヘッジ））

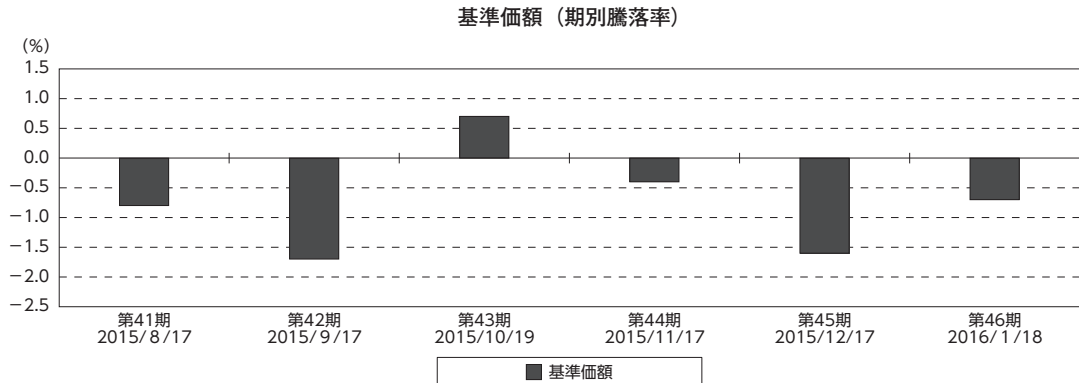
中国経済の減速に対する懸念や原油価格の下落、また個別国要因により債券価格のボラティリティが高まるなか、慎重なポートフォリオ運用を行ないました。期間中、原油価格の下落を背景に資源国に対する懸念が市場では見られたものの、潤沢な外貨準備高を保有し、経済危機に直面した過去に比べて良好なファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）を有するとみられるブラジルやロシアの投資配分は高めに維持しました。また政府による積極的な景気対策の拡大がサポート材料になるとみられるインドネシアへの投資配分を高めにしました。その一方で、財政規律の低下や政治・社会面でのリスクの高まりが懸念されるアルゼンチンは非保有とし、対外債務に対する依存度の高いハンガリーなどの国々に対する投資配分は抑えめとしました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2015年7月18日～2016年1月18日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

以下のグラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

（2015年7月18日～2016年1月18日）

第41期～第46期における分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下の通りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
	2015年7月18日 ～2015年8月17日	2015年8月18日 ～2015年9月17日	2015年9月18日 ～2015年10月19日	2015年10月20日 ～2015年11月17日	2015年11月18日 ～2015年12月17日	2015年12月18日 ～2016年1月18日
当期分配金	40	40	40	40	40	40
（対基準価額比率）	0.427%	0.436%	0.435%	0.439%	0.448%	0.453%
当期の収益	40	40	40	40	40	40
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	925	939	954	969	983	996

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、原則として「PIMCO グローバル債券ストラテジーファンド」（円ヘッジ）受益証券および「PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド（円ヘッジ）」受益証券を高位に組み入れ、各受益証券の組入比率は概ね50%ずつとする方針です。

（PIMCO グローバル債券ストラテジーファンド）（円ヘッジ）

世界経済は、過去一年間の原油価格の下落が、時間をかけて先進国経済を中心にプラスに働かなか、米国を中心に緩やかな景気回復が継続すると予想しています。米国では雇用市場の改善や足元の原油価格の下落を背景に、個人消費からの成長寄与が加速すると予想されることから、当面は堅調な成長が継続すると予想されます。欧州においては、通貨ユーロの下落が輸出比率の高い同地域経済にプラスの影響を与えると期待されることから、成長率が加速すると期待されます。新興国では、特に中国においてこれまでの過剰投資と過剰信用に依存した経済成長を持続させるのが困難になるなか、かつてのような高成長を見込むことは難しく、中国における抑制された成長が、資源需要の鈍化などを通じて他の新興国の成長見通しも下押しすると予想されます。

ファンドの運用戦略に関しては、米国においては金融政策の正常化と緩やかな景気回復が継続すると予想される一方、他の先進国において低金利政策が維持される見通しであることから、金利リスクは国別選択を行ないつつ、選択的に信用リスクを取得する戦略を継続します。具体的には、米国における緩やかな景気回復を背景とした金利上昇に対応し、短期セクターと長期セクターを消極姿勢として、ポートフォリオ全体の金利リスクをやや消極姿勢としつつ、市場環境に合わせて機動的に調整します。一方、社債、欧州周辺国債券、新興国債券については魅力的な投資機会も見られており、リスクを考慮しても魅力的と考えられる利回りを提供する銘柄に選択的に投資することを検討します。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド（円ヘッジ））

米国では政策金利の引き上げが実施され、その影響には注視する必要があると考えています。しかし、FRBメンバーが利上げはこれまでと比べ緩やかに進むとの見解を繰り返し示していることから、予測可能な範囲で段階的に利上げが進められると見られ、利上げサイクル終了時の金利水準は過去よりも低いことが想定されています。このような環境下、現在の新興諸国のファンダメンタルズを鑑みると、過去に起こったような米国の利上げを引き金に国内の通貨危機や経済危機へと発展する状況に至る可能性は低いと考えています。この背景には、新興諸国の多くが潤沢な外貨準備残高を有する一方で相対的に低い債務残高を維持しており、過去とは状況が異なっていると考えるためです。

ただし、すべての新興国に対して見通しが楽観的ではなく、市場変動が高まる局面で新興国への投資はより国ごとに選別的になる必要があると考えます。各国の財政状況や対外収支状況などファンダメンタルズの分析に主軸を置きつつ、政治的要因についても配慮した投資対象国の選別が一層重要になると考えています。具体的には、ロシアは地政学的リスクや原油価格の下落による影響には注視する必要があるものの、潤沢な外貨準備残高に裏付けられた支払い能力を維持していることから積極姿勢を維持していく方針です。また、ブラジルについては、国内政治の膠着状態が不安視されるものの、豊富な外貨準備残高に裏打ちされた支払い能力を維持しており、引き続き積極姿勢とする方針です。一方、脆弱なファンダメンタルズで、かつ対外資金への依存度が高いハンガリーやアルゼンチンといった国々については、外部環境からの影響を受けやすい点も考慮し消極姿勢とする方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

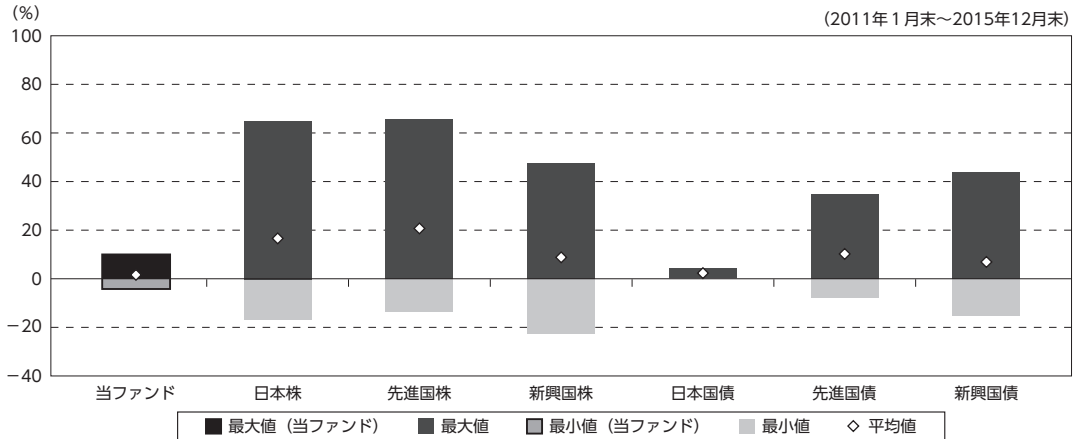
2015年7月18日から2016年1月18日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2012年4月6日から2022年7月15日までです。
運用方針	主として、日本を除く先進国や新興国の債券を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「PIMCO グローバル債券ストラテジーファンド」(円ヘッジ) 受益証券 「PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド (円ヘッジ)」 受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンドは、主として、日本を除く先進国や新興国の債券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。先進国の高格付債券および米ドル建ての新興国のソブリン債を主な投資対象とします。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	10.0	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	△4.2	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△7.9	△15.0
平均値	1.6	16.6	20.7	8.8	2.3	10.2	6.9

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2011年1月から2015年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2013年4月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA - ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガン GBI - EM グローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

（2016年1月18日現在）

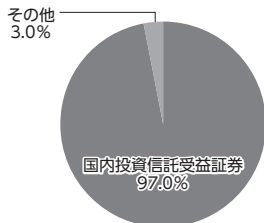
○組入上位ファンド

銘柄名	第46期末
	%
PIMCO グローバル債券ストラテジーファンド J（円ヘッジ）	50.3
PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド（円ヘッジ）	46.7
組入銘柄数	2銘柄

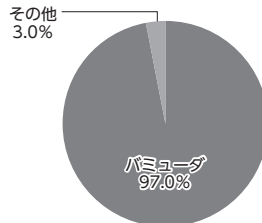
（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

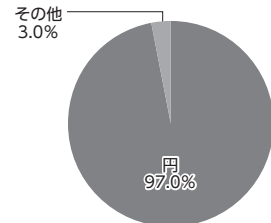
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

（注）国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

純資産等

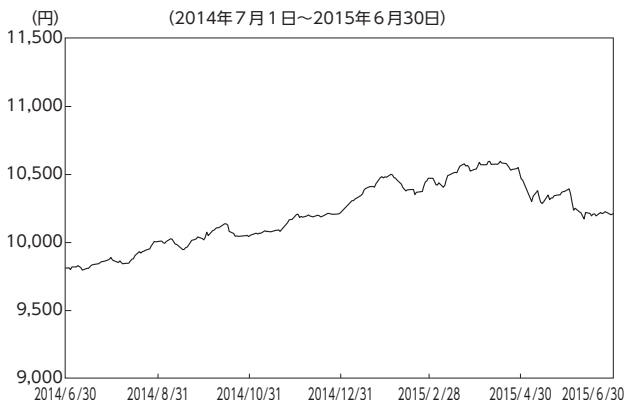
項目	第41期末	第42期末	第43期末	第44期末	第45期末	第46期末
	2015年8月17日	2015年9月17日	2015年10月19日	2015年11月17日	2015年12月17日	2016年1月18日
純資産総額	39,732,098円	40,829,192円	41,029,023円	40,801,963円	39,584,744円	39,224,975円
受益権総口数	42,568,394口	44,690,659口	44,799,941口	44,929,487口	44,497,267口	44,591,595口
1万口当たり基準価額	9,334円	9,136円	9,158円	9,081円	8,896円	8,796円

（注）当作成期間（第41期～第46期）中における追加設定元本額は2,783,118円、同解約元本額は663,802円です。

組入上位ファンドの概要

PIMCO グローバル債券ストラテジーファンドJ (円ヘッジ)

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2014年7月1日～2015年6月30日)
 当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2015年6月30日現在)

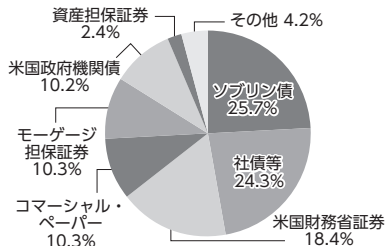
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	Federal Home Loan Bank 0.090% due 09/11/2015	コマーシャル・ペーパー	アメリカドル	アメリカ	4.2
2	Treasury Inflation Protected Securities 2.375% due 01/15/2025	米国財務省証券	アメリカドル	アメリカ	3.5
3	Treasury Inflation Protected Securities 0.250% due 01/15/2025	米国財務省証券	アメリカドル	アメリカ	3.2
4	U.S. Treasury Notes 1.500% due 01/31/2022	米国財務省証券	アメリカドル	アメリカ	3.2
5	Japan Government International Bond 0.100% due 11/15/2015	ソブリン債	円	日本	3.1
6	Japan Government International Bond 1.500% due 12/20/2044	ソブリン債	円	日本	2.6
7	Fannie Mae 3.000% due 08/01/2045	米国政府機関債	アメリカドル	アメリカ	2.3
8	U.S. Treasury Bonds 4.375% due 05/15/2040	米国財務省証券	アメリカドル	アメリカ	2.0
9	Province of Quebec 4.250% due 12/01/2021	ソブリン債	カナダドル	カナダ	1.9
10	United Kingdom Gilt 4.250% due 12/07/2040	ソブリン債	イギリスポンド	イギリス	1.7
組入銘柄数			210銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

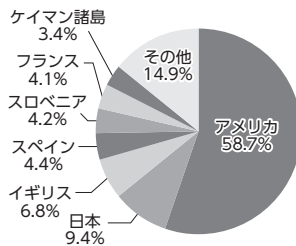
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

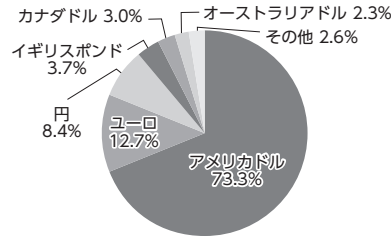
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド (円ヘッジ)

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2014年6月1日～2015年5月31日)
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2015年5月31日現在)

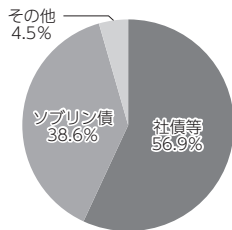
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	Slovenia Government International Bond 5.250% due 02/18/2024	ソブリン債	アメリカドル	スロベニア	3.1
2	Uruguay Government International Bond 7.875% due 01/15/2033	ソブリン債	アメリカドル	ウルグアイ	1.8
3	Gazprom OAO Via Gaz Capital S.A. 9.250% due 04/23/2019	社債等	アメリカドル	ルクセンブルク	1.8
4	Indonesia Government International Bond 6.750% due 01/15/2044	ソブリン債	アメリカドル	インドネシア	1.8
5	BBVA Bancomer S.A. 6.500% due 03/10/2021	社債等	アメリカドル	メキシコ	1.7
6	Petroleos Mexicanos 6.500% due 06/02/2041	社債等	アメリカドル	メキシコ	1.5
7	Odebrecht Drilling Norbe VIII/IX Ltd. 6.350% due 06/30/2021	社債等	アメリカドル	ケイマン諸島	1.3
8	Rio Oil Finance Trust Series 2014-1 6.250% due 07/06/2024	社債等	アメリカドル	米国	1.2
9	Eskom Holdings SOC Ltd. 6.750% due 08/06/2023	社債等	アメリカドル	南アフリカ	1.2
10	Samruk-Energy JSC 3.750% due 12/20/2017	社債等	アメリカドル	カザフスタン	1.2
	組入銘柄数		276銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

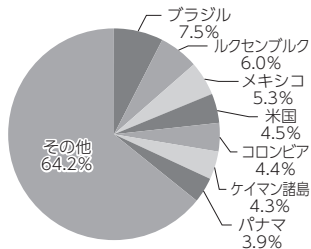
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

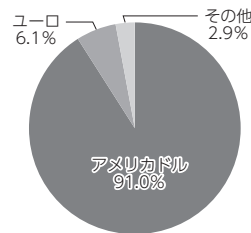
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

※組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分については、実質的な運用を行なっているPIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド (M) の情報です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX、配当込）

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

当指数は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

当指数は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガン GBI – EM グローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。